

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

取得価額が10万円を超える固定資産の減価償却は定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みの額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及び残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
特定費用準備資金				
震災復興事業参画資金	38,319,595	0	3,102,000	35,217,595
丈量帳等複写取得資金	3,889,656	0	952,890	2,936,766
査定情報複写公開資金	4,442,575	0	2,486,542	1,956,033
小計	46,651,826	0	6,541,432	40,110,394
資産取得資金				
測量機器取得資金	11,364,908	0	0	11,364,908
事務機器等取得資金	6,123,500	0	1,595,000	4,528,500
小計	17,488,408	0	1,595,000	15,893,408
合計	64,140,234	0	8,136,432	56,003,802

### 3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機器(パソコン備品等)ソフト等	36,677,250	29,502,131	7,175,119
電話加入権	45,000	45,000	0
合計	36,722,250	29,547,131	7,175,119